

2019年度 第1四半期 決算説明資料

2019年7月31日

東北電力株式会社

目次

2019年度 第1四半期 決算関連

業績概要（連結・個別）	……	1
経常利益（個別）の前年同期からの変動要因	……	2
（参考）燃料費調整制度のタイムラグ影響	……	3
電力供給力実績	……	4
電力販売実績・主要諸元	……	5
2019年度 業績見通し・配当予想	……	6

トピックス

2019年の経営展開にあたっての力点	……	7
販売面での一層の競争力強化	……	8
最適な電源構成によるコスト競争力の強化	……	10
上越火力発電所1号機新設工事の着工	……	11
火力発電所における設備パトロールの自動化に向けた取り組み	……	12
原子力再稼働に向けた着実な取り組み	……	13
将来のさらなる成長に向けた取り組み	……	14

参考資料

決算・財務データ	……	15
その他参考資料	……	20

2019年度 第1四半期決算関連

業績概要（連結・個別）

【連結経営成績について】

- ▶ 電力小売全面自由化に伴う競争激化の影響などにより、販売電力量（小売）は減少したものの、エリア外への販売電力量（卸売）が増加したことや、燃料費調整額の増加などにより、売上高※は5,297億円となり、前年同期に比べ、417億円（8.6%）の増収となった。
- ▶ 経常利益は、企業グループ一体となって、生産性・効率性のさらなる向上に取り組みコスト削減に努めたことや、燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより351億円となり、前年同期に比べ、28億円（8.7%）の増益となった。

※売上高には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークション導入に伴う自己約定分等が合計1,267億円含まれているが、費用側にも計上されることから、当社の収支に影響を与えるものではない。

（単位：億円）

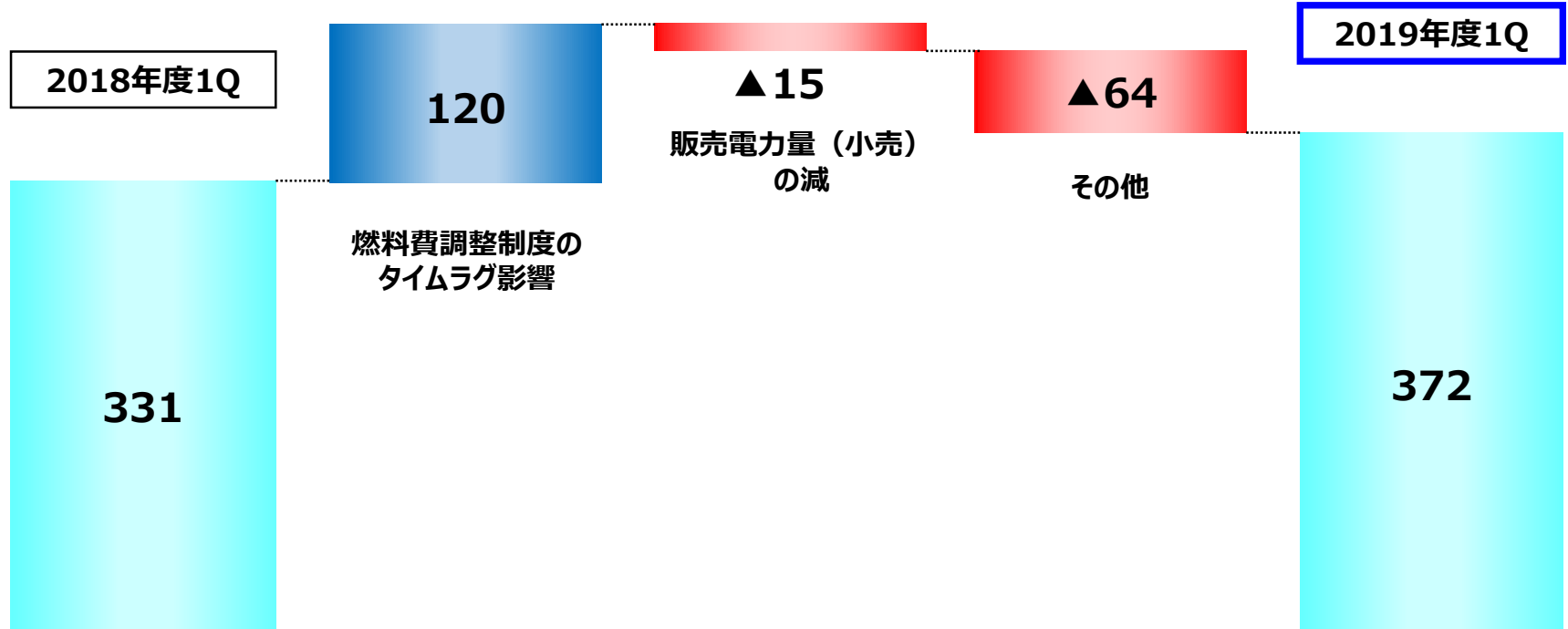
	連 結			個 別			連単倍率	
	2019年度1Q (A)	2018年度1Q (B)	増 減 (A) - (B)	2019年度1Q (a)	2018年度1Q (b)	増 減 (a) - (b)	2019年度1Q (A) / (a)	2018年度1Q (B) / (b)
売 上 高	5,297	4,880	417	4,891	4,435	456	1.08倍	1.10倍
営 業 利 益	391	339	51	373	318	55	1.05倍	1.07倍
経 常 利 益	351	323	28	372	331	41	0.94倍	0.98倍
親会社株主に帰属する 四半期純利益 または四半期純利益	248	225	23	275	249	25	0.90倍	0.90倍

	2019年度1Q末 (A)	2018年度末 (B)	増 減 (A) - (B)	2019年度1Q末 (a)	2018年度末 (b)	増 減 (a) - (b)
自己資本比率	18.5%	17.9%	0.6%	17.3%	16.6%	0.7%

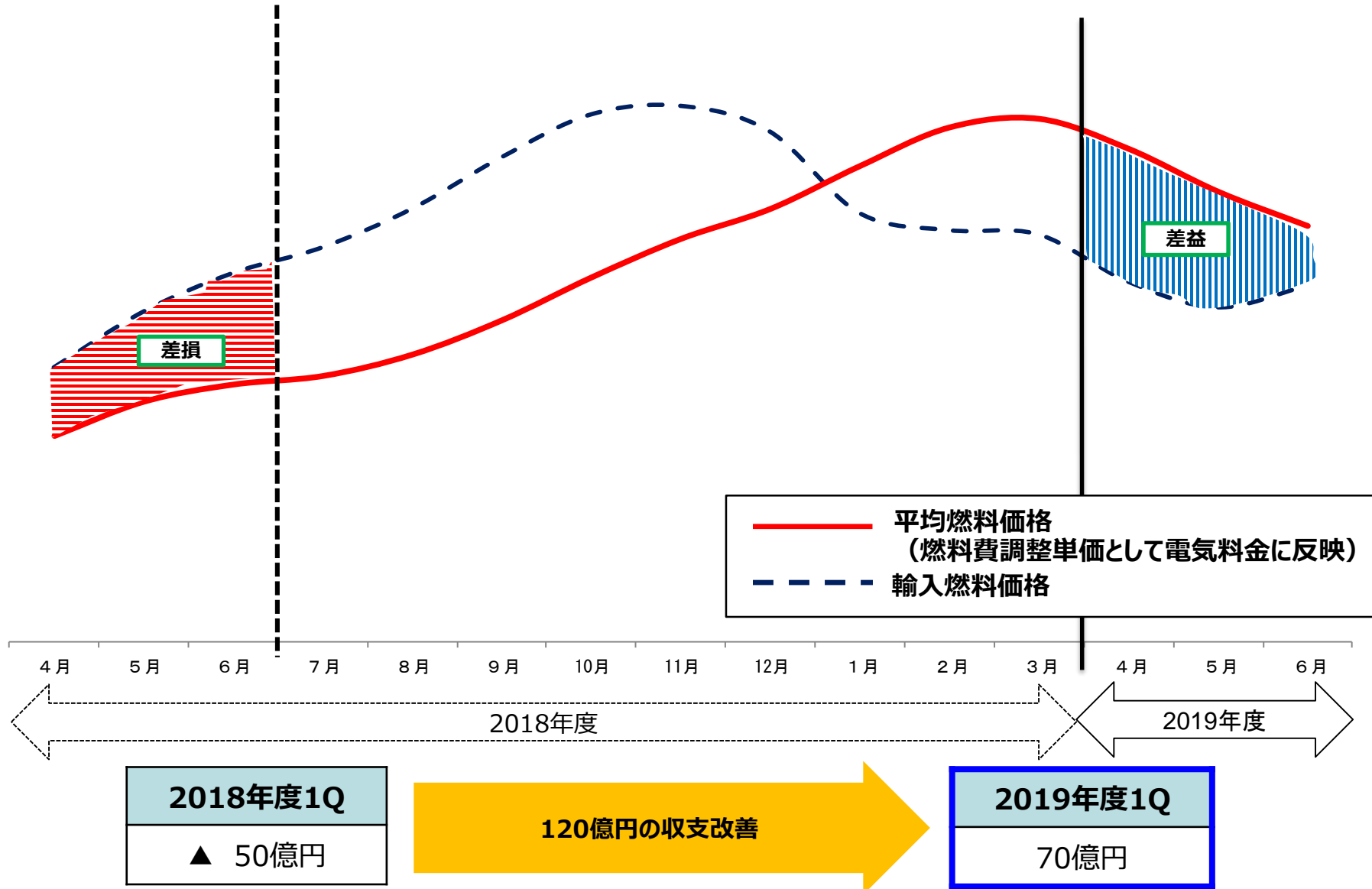
経常利益（個別）の前年同期からの変動要因

変動額 +41億円（331→372億円）

（単位：億円）



■タイムラグ影響イメージ



電力供給力実績

4

(単位：百万kWh)

【供給力実績】	2019年度1Q (A)	2018年度1Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
自社発電 ※1	12,308	12,411	▲ 103	99.2%
水力	2,630	2,519	111	104.4%
火力	9,551	9,754	▲ 203	97.9%
原子力	▲ 49	▲ 49	0	99.2%
新工ネ等	176	187	▲ 11	93.9%
融通・他社受電 ※2、3	8,683	8,297	386	104.6%
	▲ 1,111	▲ 1,203	92	92.4%
揚水用	▲ 38	▲ 32	▲ 6	118.6%
供給力 計 ※2	19,842	19,473	369	101.9%

※1 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載している。

※2 「融通（旧一般電気事業者間）・他社受電（融通以外）」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※3 「融通・他社受電」の上段は受電、下段は送電を示す。受電、送電には系統運用等を含む。

電力販売実績・主要諸元

5

(単位：百万kWh)

【販売実績】	2019年度1Q (A)	2018年度1Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
電灯	5,025	5,098	▲ 73	98.6%
電力	10,975	11,008	▲ 33	99.7%
小売計	16,001	16,105	▲ 104	99.3%
卸売※	2,963	2,833	130	104.6%
販売計	18,964	18,938	26	100.1%

※ 卸売には特定融通等を含む。

		2019年度1Q (A)	2018年度1Q (B)	増減 (A) - (B)
主要諸元	原油C I F価格 (\$ / b b l)	71.5	70.5	1.0
	為替レート (円 / \$)	110	109	1
	出水率 (%)	93.4	97.5	▲ 4.1
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—

■ 2019年度業績見通し（2019年4月公表値から変更なし）

【連結】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	23,900	900	730	450

【個別】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	21,700	690	550	390

■ 2019年度配当予想（2019年4月公表値から変更なし）

（単位：円）

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	20	20	40

トピックス

2019年は、東北電力グループが一体となって、4つの力点のもと事業推進することで、「東北電力グループ中期経営方針(2017～2020年度)」の目標達成に確かな道筋をつけていく。

1. “利益創出力”の徹底強化

- ✓ 発電・販売一体の総合力発揮による利益最大化
- ✓ 原子力発電所の再稼働に向けた着実な取り組み

2. “生産性・効率性”のさらなる向上

- ✓ コスト削減・効率化の一層の追求
- ✓ 働き方改革「みな、おす、ちから。」の推進

3. “新たな事業機会”への挑戦

- ✓ 再生可能エネルギー事業の拡大
- ✓ ガス事業の強化
- ✓ デジタルイノベーションの取り組み推進、海外事業の拡大

4. 強固な“経営基盤”の確立

- ✓ 法的分離への対応とさらなる基盤強化に向けた取り組み
- ✓ CSR経営の推進
- ✓ 安全確保・業務品質向上への不断の取り組み、安定供給の確保

「より、そう、ちから。」のもと
東北電力グループが一体となって
中期経営方針の目標達成に道筋をつけ
さらなる成長へ挑戦していく

■ 買取期間が満了する家庭用太陽光向けの新サービス「ツナガルでんき」の提供

➢ 暮らしのトータルサービス「より、そう、ちから。+One」の一環として、固定価格買取制度※の買取期間が満了する家庭用太陽光発電設備をお持ちのお客さま向けサービス「ツナガルでんき」を本年11月より提供。

※固定価格買取制度：再生可能エネルギーにより発電された電気について、一定期間、電力会社に固定価格で買い取ることを義務付けている国の制度。2019年11月以降、順次、買取期間の満了を迎える。

ツナガルでんき サービス一覧

シンプル買取 サービス

～お客さまのつくる電気とツナガル～

- 太陽光でつくった電気のうち、ご家庭で使いきれずに余った電気（余剰電力）を当社が買い取るサービス
- 買取単価 9円/kWh

でんきお預かりサービス

～電気の新しい使い方をご提案～

- 余った電気を一旦当社がお預かりし、離れて暮らすご家族とのシェアや、蓄電池のような電気の使い方など、これまでにない新しい電気の使い方をご提案するサービス
- サービス料 月額6,980円

エコキュート・蓄電池 リースサービス

～電気を上手に活用する機器の導入をサポート～

- エコキュートによる給湯(沸き上げ)を、太陽光でつくった電気でもかかないたいお客さまや、余った電気を蓄電池に貯めて夜間に使いたい、災害などによる停電に備えたいお客さま向けに、リース契約（最大10年）のご提案を通じ、機器の導入をサポートするサービス

家庭向けVPPプロジェクト モニター募集

～未来に“ツナガル”プロジェクト～

- 太陽光でつくった電気を、ご家庭で利用するだけでなく、地域・社会全体での再生可能エネルギーの有効活用につながる新しい取り組みを体験できる、参加型実証プロジェクト

※ 上記の買取単価およびサービス料は消費税等相当額（10%）を含みます。

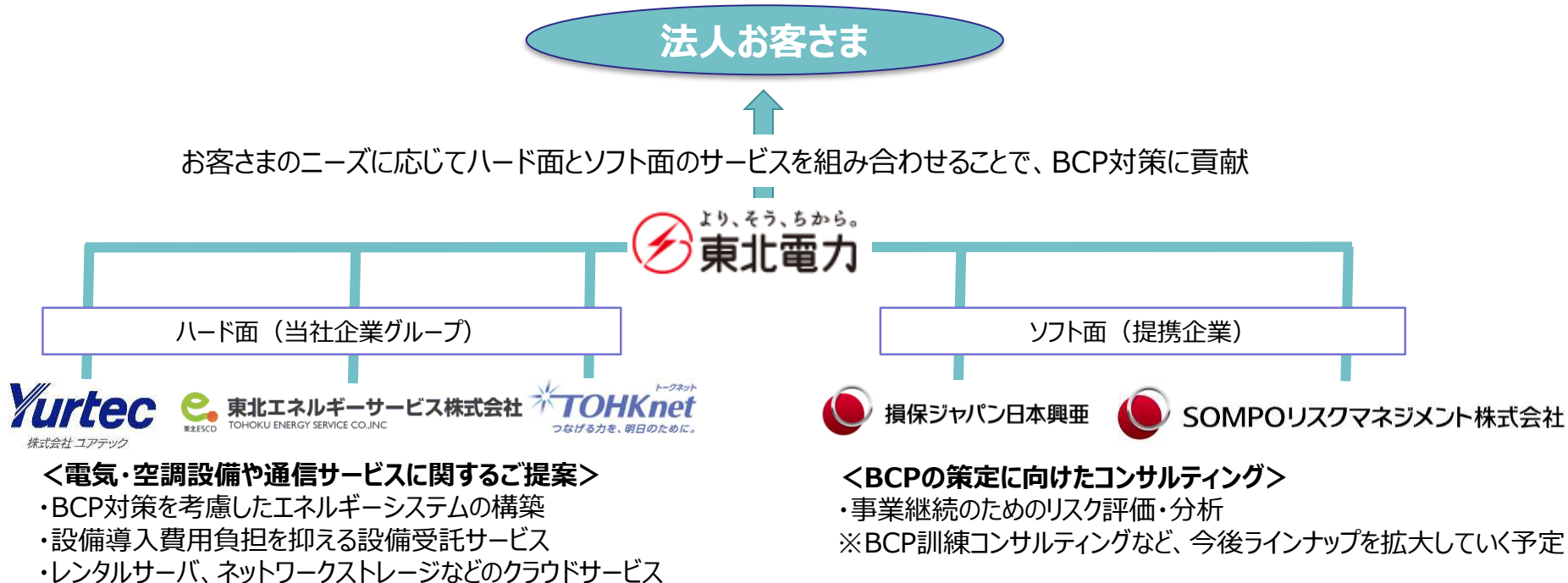
各サービスの詳細は、当社ホームページ（<https://tsunagaru.tohoku-epco.co.jp/menu>）にてお知らせいたします。

BCP関連支援サービスを開始

- ▶ 2019年3月14日から当社企業グループのほか、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、SOMPOリスクマネジメント株式会社と提携し、法人のお客さまを対象としたBCP※関連支援サービスの提案を開始。
- ▶ BCPに関するお客さまのニーズを把握し、当社企業グループが災害発生時等の早期復旧を可能とする電気・空調設備や通信サービスに関する提案を行うなど、ハード面からBCP対策を支援する。一方、損害保険ジャパン日本興亜株式会社ならびにSOMPOリスクマネジメント株式会社では、事業継続のためのリスク評価や分析を行うなど、ソフト面からBCP策定に向けた支援を行う。

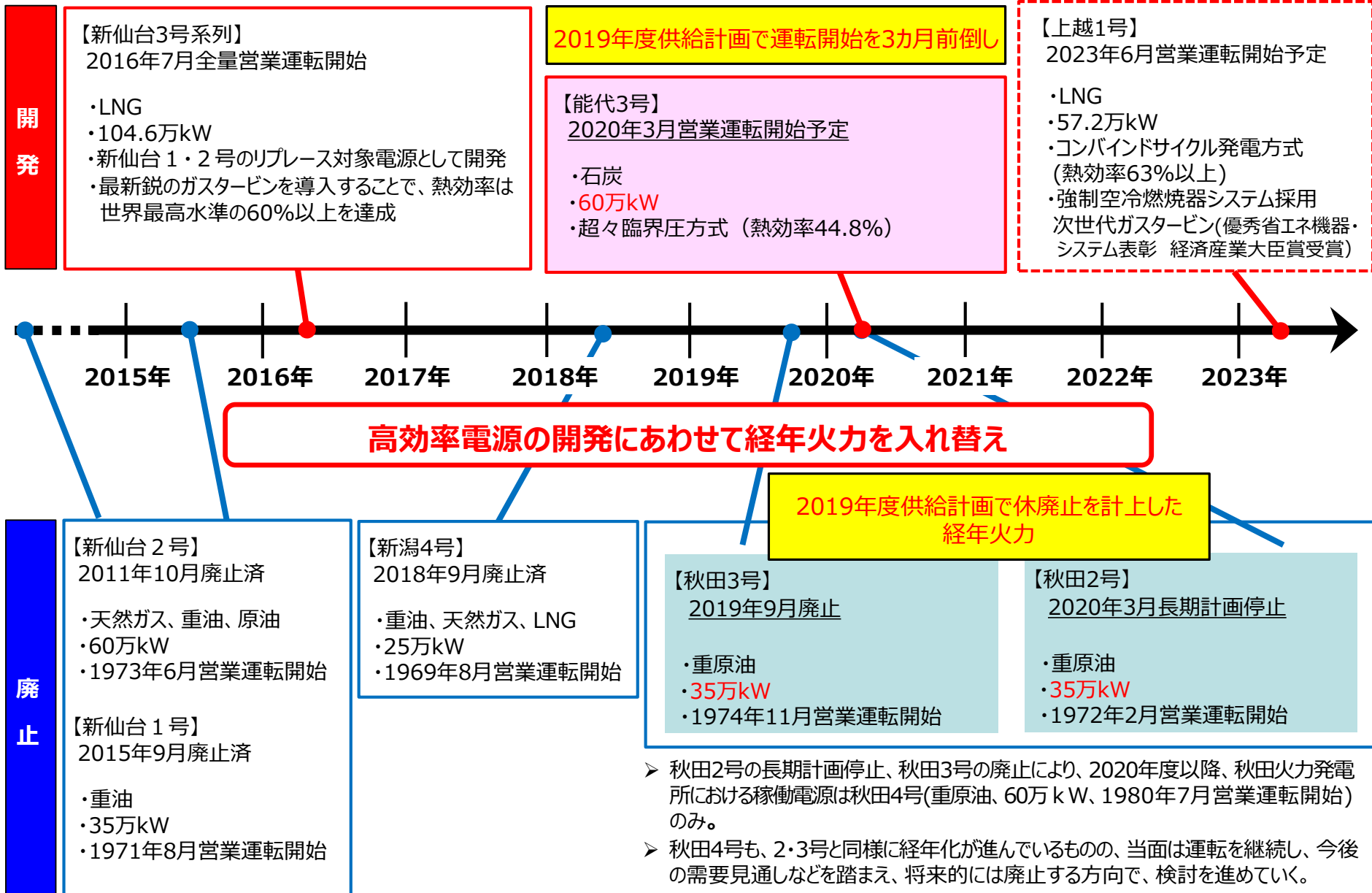
※「BCP」とは「事業継続計画（Business Continuity Plan）」の頭文字であり、「非常事態においても事業継続を追求する企業の経営計画」を立てること。

自然災害や設備故障、業務システムの停止など、予期せぬ事態が発生した際に、事業の損害を最小限に抑え、重要な業務の早期復旧を行うことが目的。



最適な電源構成によるコスト競争力の強化

10



- ▶ 2023年6月に営業運転開始を予定している上越火力発電所 1号機について、5月20日、経済産業省に対し電気事業法に基づく工事計画の届出を行い、新設工事を着工。
- ▶ 同機は、自社火力設備の経年火力の代替を進めるとともに、コスト競争力のある最新鋭の火力電源を開発する一環として、2015年1月の火力電源入札ワーキンググループでの自社落札決定を経て、建設。

<概要>

位置	新潟県上越市八千浦 1
使用燃料	L N G 気化ガス
発電方式	ガスコンバインドサイクル発電システム
発電出力	57.2万kW
熱効率	63%以上

<完成予想図>



<特長>

上越1号機では、当社と三菱日立パワーシステムズ(株)が共同研究により開発し、平成30年度優秀省エネ機器・システム表彰にて経済産業大臣賞を受賞した、経済性と環境性に優れた「強制空冷燃焼器システム採用次世代ガスタービン」を導入する。

ガスコンバインドサイクル発電設備の熱効率は、世界最高水準となる63%以上の実現を目指すことで、燃料消費量と二酸化炭素(CO2)排出量を削減し、高い経済性と環境負荷低減の両立を図ることとしている。

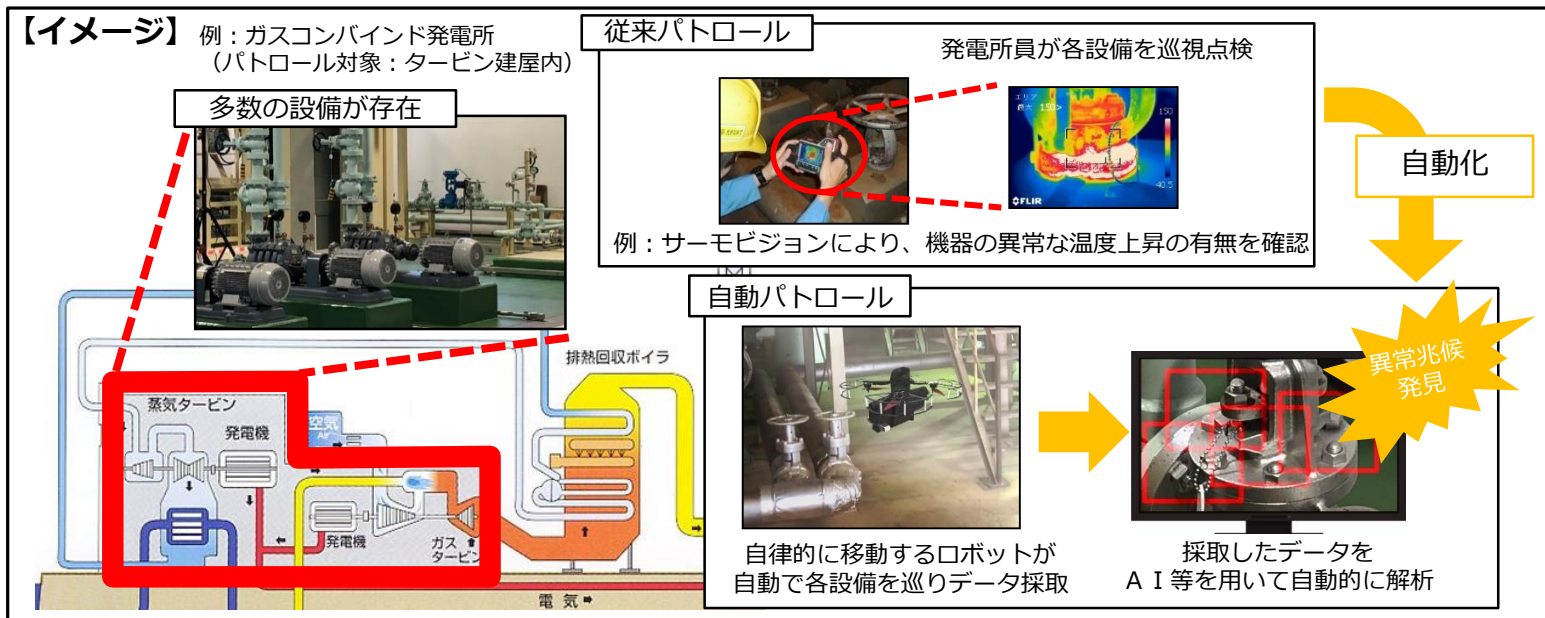
また、従来型のガスタービンと比較して起動時間の短縮が可能であり、電力需要に合わせた発電出力の調整や起動・停止等の運用性が高いことから、電力の安定供給にも貢献できるものとする。

- ▶ 火力発電所の設備パトロールを自動化するシステムの構築を目指して、日本ユニシス株式会社とロボットやAI技術を活用した本格的なシステム開発に取り組む。
- ▶ 今後、ドローンやAI技術に係る各機能の充実化に向けた本格的な実証試験を進め、新設する上越火力発電所1号機および当社の既設火力発電所での実用化を目指して開発に取り組んでいく。さらに、将来的には、ほかの設備産業への展開も見据えた汎用性の高いシステムの構築を目指していく。

- 現在、火力発電所では、発電所員が日々、設備の状態を巡視点検する設備パトロールを実施し、設備の異常兆候の早期発見により、設備トラブルの未然防止に努め、火力発電所の安定運転に取り組んでいる。
- 従来の手法で、広大な発電所内に設置されている多数の設備をひとつずつきめ細かくパトロールするには、異常兆候を発見するために一定の経験（外観、音、振動などの感覚）に頼らざるを得ない面もあり、多くの時間と労力を要している。

安定供給の確保を大前提に、設備パトロールに関連する業務の効率化に向け検討

ロボットやAI（人工知能）技術を活用した設備パトロールの自動化システムの開発に取り組む



■ 女川および東通原子力発電所の状況

- 安全対策工事については、女川原子力発電所2号機（以下、女川2号機）は、**2020年度の完了を目指し、東通原子力発電所1号機（以下、東通1号機）は、2021年度の完了を目指して鋭意取り組んでいるところ。**
- 女川2号機の新規制基準適合性審査について、プラント（設備）関係は、7月30日の審査会合をもって、これまでの指摘事項に対する当社からの説明は一通り終え、説明が残っている項目は、地震・津波関係の「地盤・斜面の安定性評価」および「敷地の地形、地質・地質構造」であり、できる限り早期に説明を終了できるよう適切に対応していく。
- 東通1号機の新規制基準適合性審査については、耐震重要施設等直下の断層が「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないとする当社の説明に対して、概ね妥当な検討がなされている等の評価をいただいた一方で、その他敷地内断層や敷地周辺断層の活動性評価、プラント（設備）の審査には今後も一定の期間を要する見込みである。

<新規制基準適合性審査の状況>


女川2号機	東通1号機
<p>【地震・津波関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準地震動、基準津波、敷地内・敷地周辺断層、火山影響について「概ね妥当な検討がなされている」と評価をいただいた。 ・今後「地盤・斜面の安定性評価」および「敷地の地形、地質・地質構造」について説明を予定しており、できる限り早期に説明を終了できるよう適切に対応していく。 <p>【プラント（設備）関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月30日の審査会合をもって、これまでの指摘事項に対する当社からの説明は一通り終えている。 	<p>【地震・津波関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子炉建屋などの耐震重要施設等直下の断層（f-1、f-2）が「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないとする当社の考え方や説明内容について、概ね妥当な検討がなされているとの評価をいただいた。 ・その他の敷地内断層や敷地近傍の断層が「震源として考慮する活断層」に該当しないことについて審査中。 ・並行して基準津波の評価についても審査中。 ・敷地～敷地周辺の「震源として考慮する活断層」の評価に関して、地質データの説明性向上を目的に、2019年3月下旬より約半年間の予定で、補足調査を行っている。 <p>【プラント（設備）関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先行プラントの審査動向や、女川2号機での審査経験を活かしながら準備中。

ネクスト クラフトベルケ

■ バーチャルパワープラント（VPP）実証に係る Next Kraftwerke社との戦略的な連携


▶ ドイツの世界最大規模のVPP事業者である Next Kraftwerke社と、VPP実証に係る基本協定を締結し、戦略的な連携を図る。Next Kraftwerke社との基本協定締結は、国内電気事業者として初めてとなる。

< Next Kraftwerke 社との連携により東北電力が目指すもの >

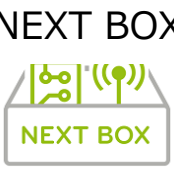


ドイツをはじめ欧州で幅広くVPP事業を展開


NEMOCS



NEXT BOX




- 複数のエネルギーリソースを一括管理し、設備ごとに発電量の測定と予測を行うVPPシステム
- 発電機や蓄電池などのVPPリソースを制御するため、お客さまの設備に設置する通信・制御装置



より、そう、ちから。東北電力

2018年4月からVPP実証開始


基本協定締結



自治体（公共施設）

オフィス・工場

ご家庭



アグリゲーター

様々なエネルギーリソース エネルギーリソースを遠隔制御・集約する役割

【目的】日本の電力市場向けのサービスソリューション開発による価値の創出

【目的】Next Kraftwerke社の知見と技術の活用によるVPPの事業化や新たなサービスの開発

当社が目指すもの

お客さま

省エネ・省コストにつながるとともにエネルギーリソースのご提供による対価を獲得

地域・社会

東北・新潟地域における再生可能エネルギーの有効活用や電力システムの安定化、地域防災力の強化に寄与

当社

VPPの事業化や新たなサービスの開発など、将来の事業領域拡大

本取り組みの詳細は、こちら ([2019/5/23 プレスリリース](#)) に掲載しております。

參考資料

貸借対照表 (連結)

(単位：億円)

	2019年度1Q末 (A)	2018年度末 (B)	増 減 (A) - (B)	主 な 増 減 内 容
総資産	41,978	42,586	▲ 607	
固定資産	35,932	36,209	▲ 277	
流動資産	6,045	6,376	▲ 330	
負債	33,509	34,249	▲ 739	
固定負債	24,799	24,312	486	
流動負債	8,710	9,936	▲ 1,226	諸前受金 ▲ 282 支払手形及び買掛金 ▲ 204
純資産	8,469	8,337	131	利益剰余金 148
有利子負債残高	24,335	23,811	524	社債1,050、CP▲ 280、借入金▲ 245

損益計算書（連結）

16

（単位：億円）

	2019年度1Q (A)	2018年度1Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
売上高（営業収益）	5,297	4,880	417	108.6%
電気事業	4,856	4,393	462	110.5%
その他事業	441	486	▲ 45	90.7%
営業費用	4,906	4,540	365	108.1%
電気事業	4,466	4,060	405	110.0%
その他事業	440	480	▲ 39	91.7%
営業利益	391	339	51	115.2%
営業外収益	17	42	▲ 24	41.6%
営業外費用	56	57	▲ 1	98.1%
経常利益	351	323	28	108.7%
減価償却引当又は取崩し	—	▲ 1	1	—
法人税等	109	98	10	111.1%
非支配株主に帰属する 四半期純利益	—	1	▲ 1	—
非支配株主に帰属する 四半期純損失	5	—	5	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	248	225	23	110.3%

セグメント情報（連結）

(単位：億円)

		2019年度1Q (A)	2018年度1Q (B)	増減 (A) - (B)
売 上 高		5,862 (5,297)	5,407 (4,880)	455 (417)
	電 気	4,863 (4,856)	4,399 (4,393)	463 (462)
	建 設	492 (216)	496 (257)	▲ 4 (▲ 41)
	ガ ス	108 (84)	100 (83)	8 (1)
	情 報 通 信	107 (44)	114 (47)	▲ 6 (▲ 2)
	そ の 他	291 (95)	296 (97)	▲ 4 (▲ 2)

(注) 売上高の各セグメントの () は、外部顧客に対する売上高

(単位：億円)

		2019年度1Q (A)	2018年度1Q (B)	増減 (A) - (B)
セグメント利益 (営業利益)		384	337	47
電 気		384	325	58
建 設		▲ 27	▲ 25	▲ 2
ガ ス		9	6	3
情 報 通 信		12	17	▲ 4
そ の 他		5	13	▲ 7

貸借対照表（個別）

18

（単位：億円）

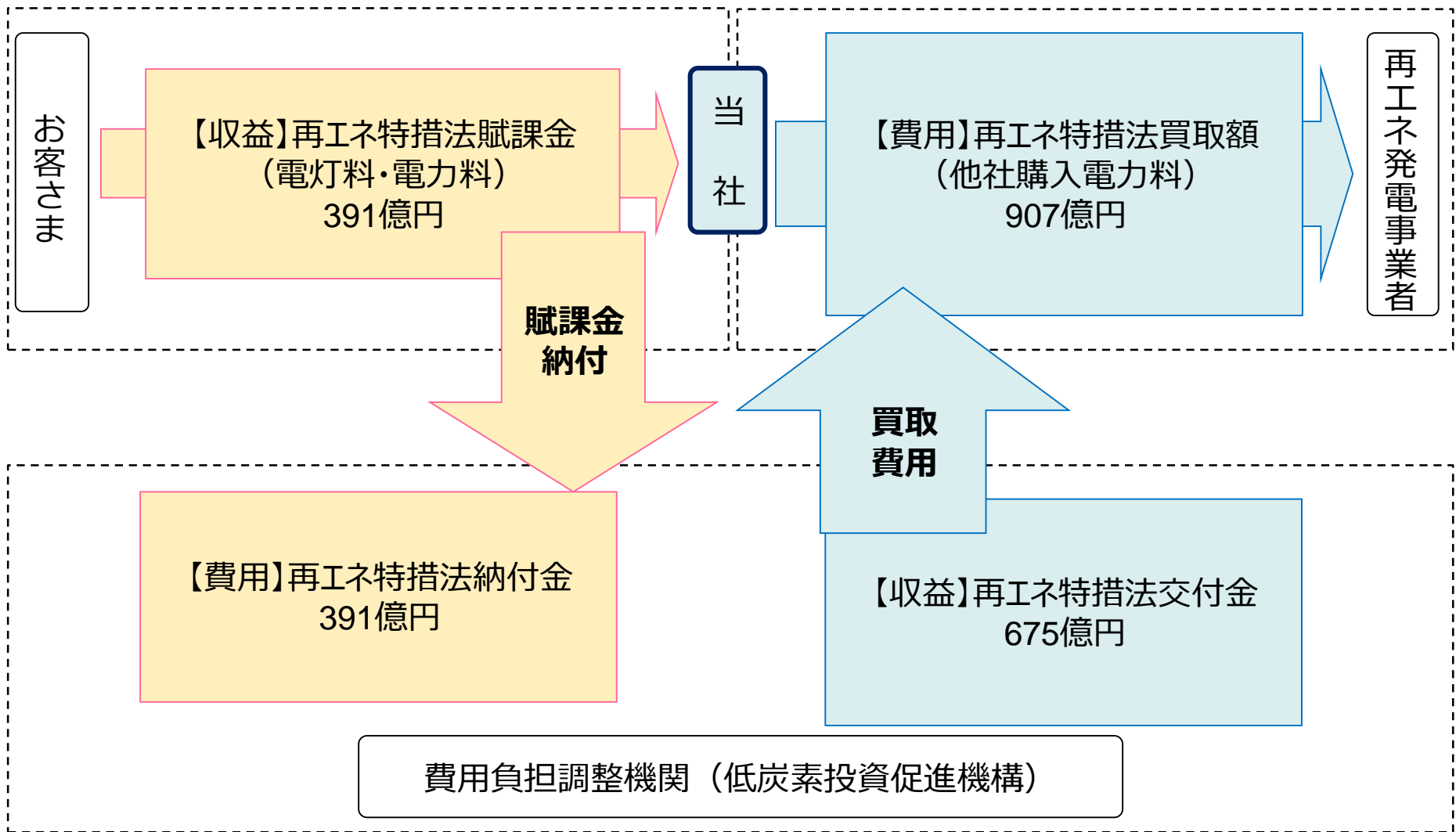
	2019年度1Q末 (A)	2018年度末 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減内容
総資産	38,660	39,235	▲ 574	
固定資産	34,512	34,809	▲ 296	電気事業固定資産 ▲ 369
流動資産	4,148	4,426	▲ 277	諸未収入金 ▲ 266
負債	31,951	32,693	▲ 742	
固定負債	24,137	23,614	522	
流動負債	7,813	9,078	▲ 1,264	未払費用 ▲ 418
純資産	6,709	6,541	167	
有利子負債残高	24,107	23,570	537	社債 1,050、CP ▲280、借入金 ▲232

収支比較表（個別）

（単位：億円）

		2019年度1Q (A)	2018年度1Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	主な増減要因
収 益	電灯・電力料収入	3,298	3,221	76	102.4%	
	電灯料	1,317	1,285	32	102.5%	
	電力料	1,980	1,936	43	102.3%	
	地帯間・他社販売電力料	661	456	204	144.8%	間接オークションの増
	再エネ特措法交付金	675	518	156	130.1%	太陽光の購入電力量の増
	その他	307	306	1	100.5%	
	（売上高）	(4,891)	(4,435)	(456)	(110.3%)	
合 計		4,942	4,503	438	109.7%	
費 用	人件費	342	387	▲ 45	88.4%	
	（数理計算上の差異費用処理額）	(8)	(50)	(▲ 41)	(17.7%)	
	燃料費	690	667	22	103.4%	
	修繕費	342	306	35	111.7%	
	減価償却費	488	495	▲ 6	98.7%	
	地帯間・他社購入電力料	1,617	1,268	349	127.5%	太陽光の購入電力量の増
	支払利息	44	48	▲ 4	91.2%	
	公租公課	202	200	2	101.1%	
	原子力バックアップ費用	23	26	▲ 2	90.2%	
	再エネ特措法納付金	391	375	15	104.1%	
	その他	425	394	31	107.9%	
合 計		4,569	4,171	397	109.5%	
（営業利益）		(373)	(318)	(55)	(117.5%)	
経常利益		372	331	41	112.4%	
渴水準備金引当又は取崩し		—	▲ 1	1	—	
法人税等		97	82	14	116.9%	
四半期純利益		275	249	25	110.3%	

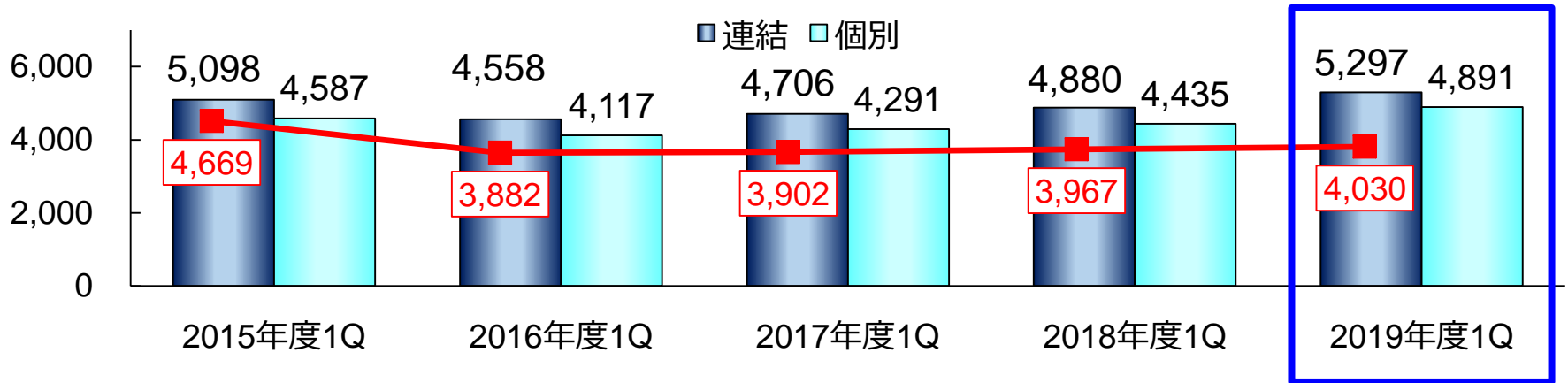
■ 2019年度1Q実績



(参考) 売上高・利益の推移 (1)

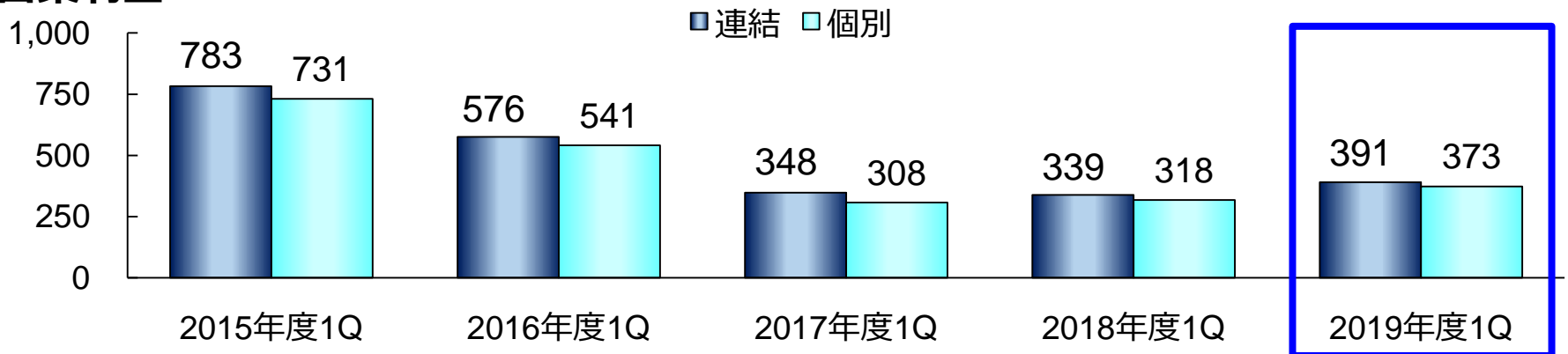
(単位：億円)

■ 売上高



(注) 赤の折れ線グラフは、再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークション導入に伴う自己約定分等を除いた売上高（連結）を表す。

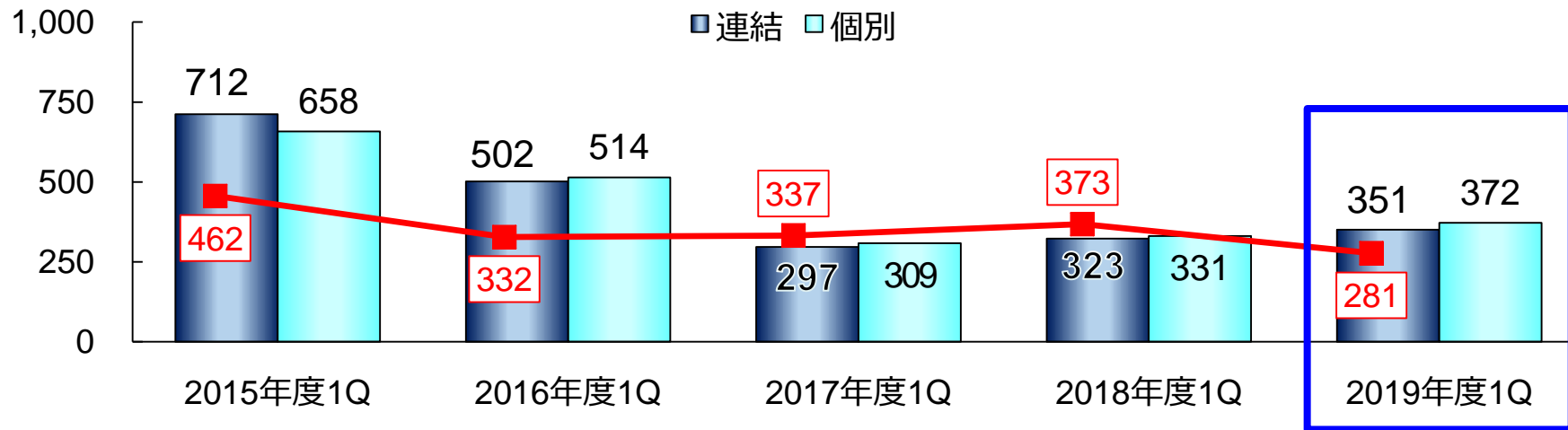
■ 営業利益



	2015年度1Q	2016年度1Q	2017年度1Q	2018年度1Q	2019年度1Q
売上高営業利益率(連結)	15.4%	12.7%	7.4%	7.0%	7.4%
上記、赤の折れ線グラフの売上高を用いた場合の売上高営業利益率(連結)	16.8%	14.9%	8.9%	8.6%	9.7%

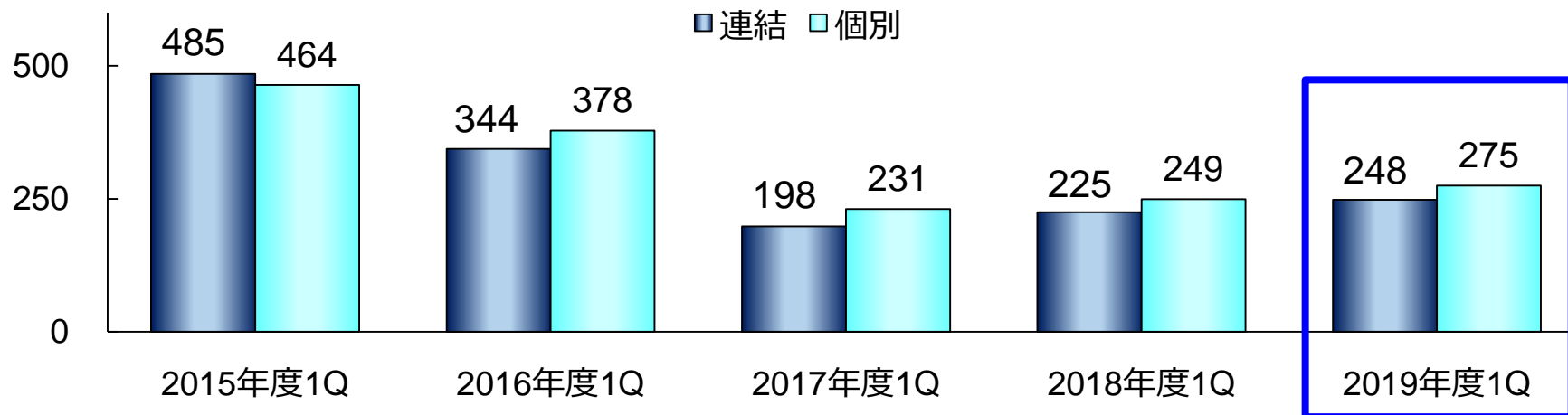
(単位：億円)

■ 経常利益



(注) 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益（連結）を表す。

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益または四半期純利益



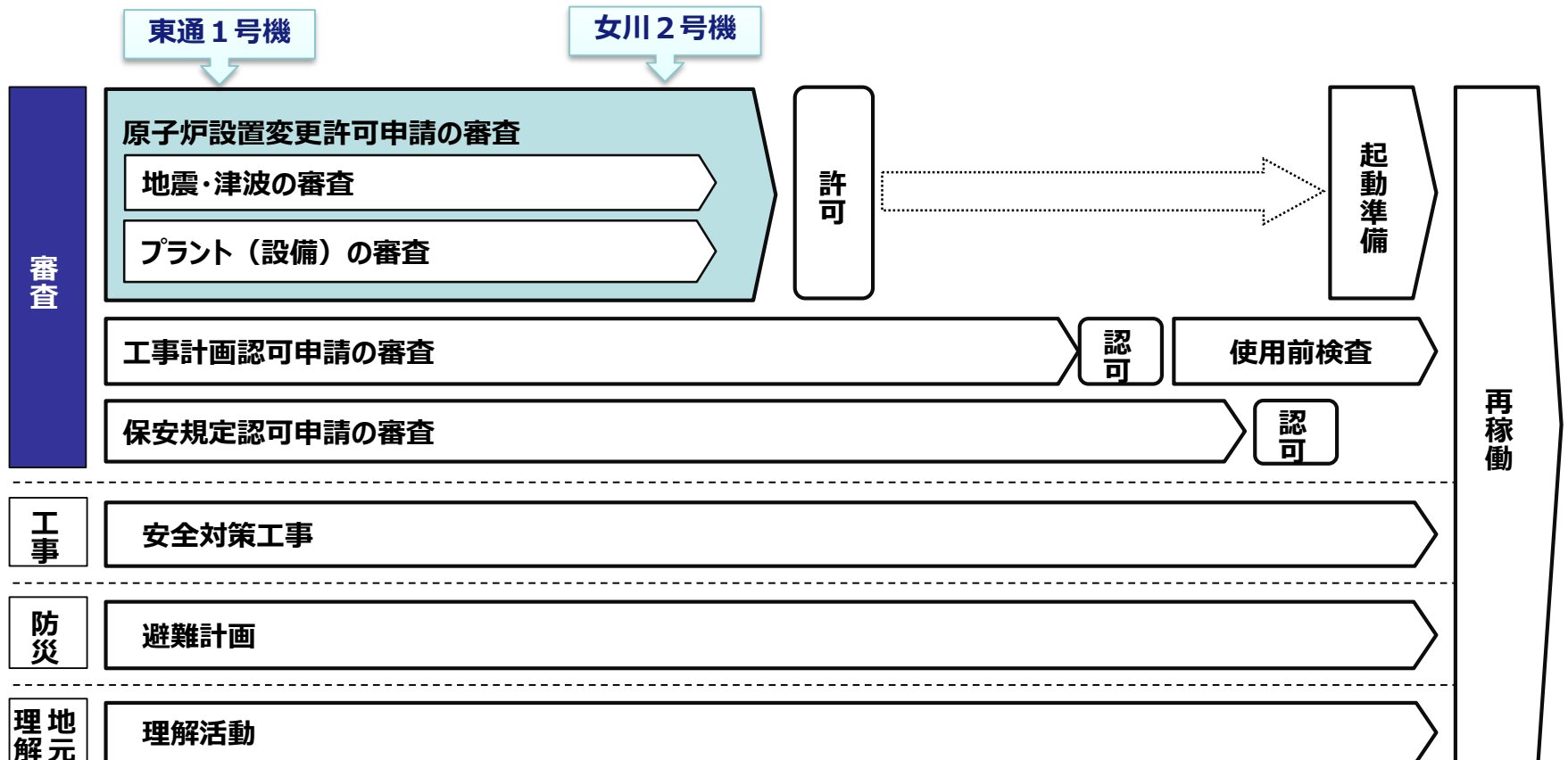
新規制基準適合性審査の状況（1）

（2019年6月末現在）

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	審査会合回数
女川2号機	プラント（設備）の審査		▼申請（2013.12）				▼審査会合本格化（2017.10～）		167回
	地震・津波の審査			▼現地調査（2015.1）			▼現地調査（2017.11）		
		適合性審査							
		適合性審査							
東通1号機	プラント（設備）の審査		▼申請（2014.6）						19回
	地震・津波の審査			▼ヒアリング開始（2015.6～）	▼現地調査（2016.12）	▼現地調査（2017.11）	▼敷地～敷地周辺の断層の補足調査（2019.3～）		
		適合性審査							
		適合性審査							
		▼追加地質調査報告書提出（2014.1）		▼有識者会合評価書取り纏め（2015.3）		▼耐震重要施設等直下の断層について、「概ね妥当な検討がなされている」と評価（2018.5）			
		敷地内断層に関する有識者会合							

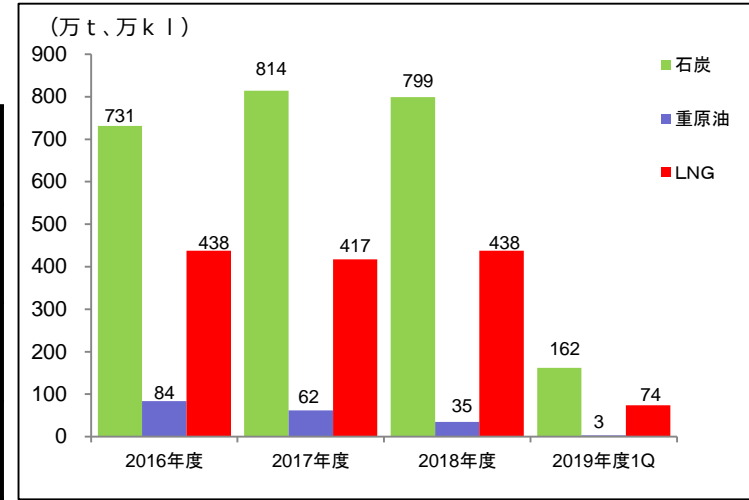
■原子力発電所の再稼働プロセスと適合性審査状況（2019年6月末現在）

- 新規制基準適合性審査は、これまで当社を含む11社27基が申請を行っている。
- 原子炉設置変更許可を受けたPWR（加圧水型原子炉）プラントは3社12基であり、このうち9基が新規制基準適合性審査に合格し、再稼働している。
- 当社女川2号機および東通1号機を含むBWR（沸騰水型原子炉）プラントでは、2017年12月に東京電力ホールディングス株式会社の柏崎刈羽原子力発電所6・7号機が、2018年9月に日本原子力発電株式会社の東海第二発電所が原子炉設置変更許可を受けた。（東海第二発電所は2018年10月に工事計画認可済）

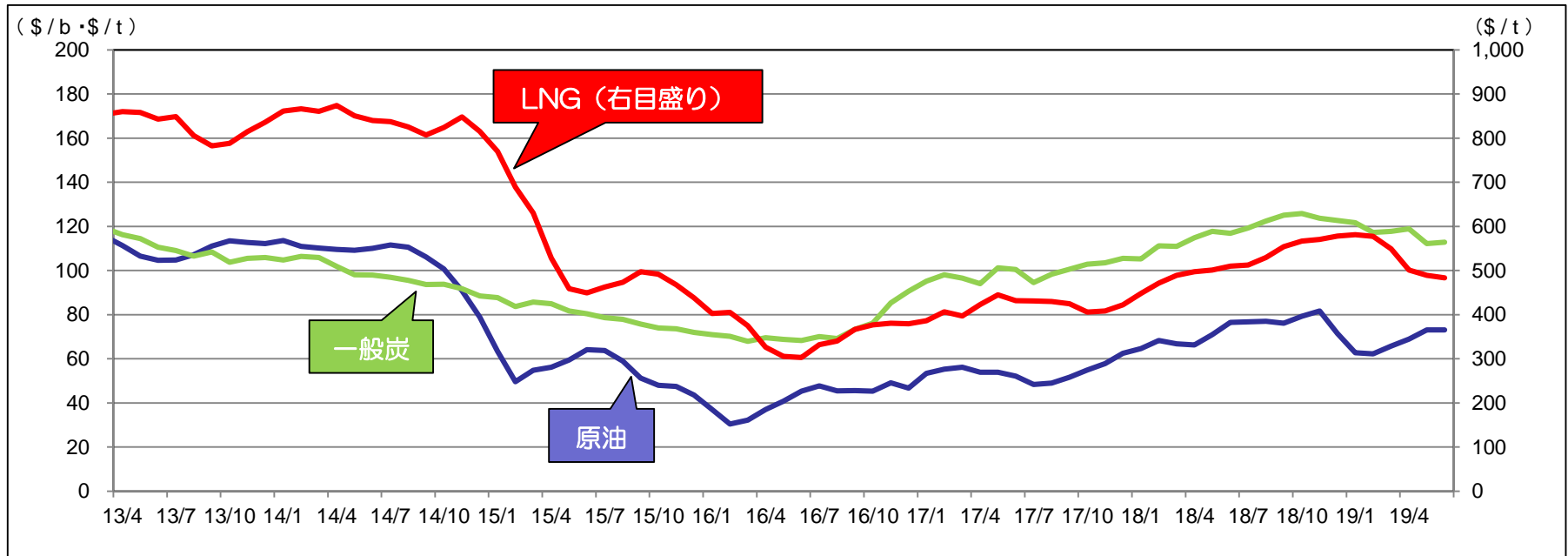


燃料消費量

	2019年度1Q	2018年度1Q	増減	(参考) 2018年度
石炭 (万 t)	162	160	2	799
重原油 (万 k l)	3	3	0	35
LNG (万 t)	74	75	▲ 1	438



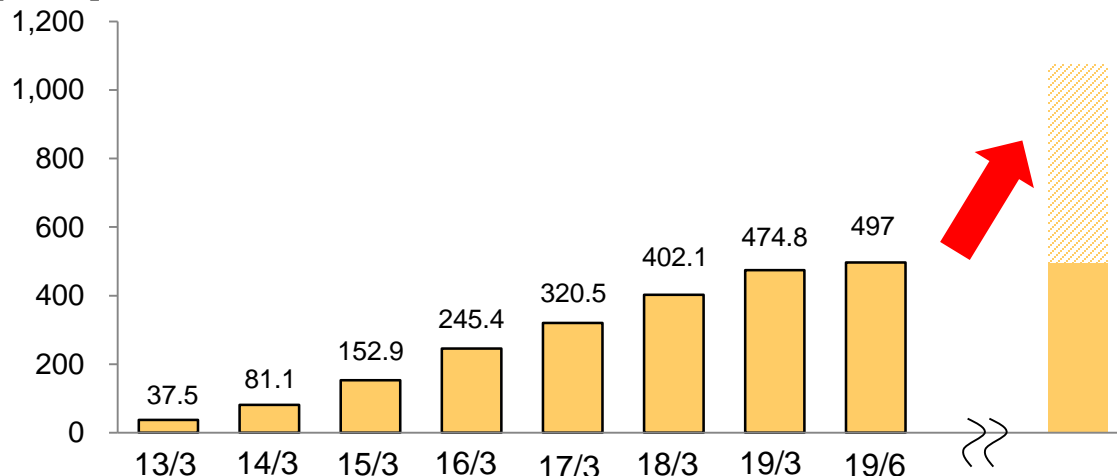
【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



■ 当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量（2019年6月末時点）

【太陽光】

[万kW]

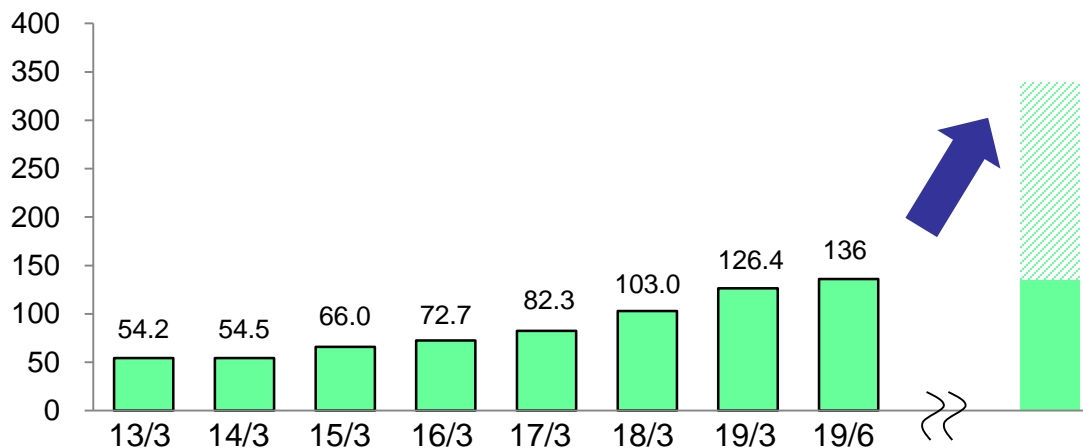


連系予定量
577万kW

（再掲：
指定ルール 389万kW）

【風力】

[万kW]



連系予定量
203万kW

（再掲：
指定ルール 97万kW）

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「1Q」表記は4月から6月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問合せ先： 東北電力株式会社 ビジネスサポート本部 経理部 IRグループ